

(社) 日本水難救済会の事業のご案内について

(社) 日本水難救済会は、海で遭難した人々の救助を行うボランティア団体です。明治22年設立以来118年間で救助した人命は、192,884人、救助した船舶は、38,634隻となっております。

又、現在全国に1,232ヶ所の救難所及び、この救難所に所属している救助員は、約5万8千人で(社) 日本水難救済会は、この活動を支援している団体であります。

尚、もしこの活動にご賛同の向きには、上記救済会迄お尋ね下さい。

平成20年4月8日
全国海運組合連合会



平成19年度
日本財団 助成事業
The Nippon Foundation

Marine Rescue Volunteer

海の救難ボランティア



社団法人 日本水難救済会

マリンレスキュージャパンは、(社)日本水難救済会の愛称です。

海で遭難した人々の救助を行う民間のボランティア団体、それが日本水難救済会（マリンレスキュー ジャパン）です。

洋上救急センターを併設し、海上での救急医療活動も行っています。

明治22年設立以来、

118年の間に救助した人命は192,884人、
救助した船舶は38,634隻を数えています。

(平成18年末現在)

全国1,232カ所の救難所・支所に所属している

救助員約5万8千人は、

漁業や会社員などの職業を持った方々で、

海難救助に向かう時は、

身の危険を顧みず人命救助を行っています。

日本水難救済会はこのようなボランティアを支援して、
海の犠牲者ゼロを目指して活動を続けている団体です。

— 目次 —	沿革・名誉総裁	1	表彰・災害補償等	12
	業務概要および組織	2	調査研究	13
	海難救助	3-5	救難所配置図	14-15
	洋上救急	6-7	正会員一覧	16
	青い羽根募金活動	8-9	海守募集	17
	ボランティア教室	10-11		

— 沿革 —

- 明治22年11月3日、古来「海の護り神」として広く知られる讃岐金刀比羅宮の宮司琴陵宥常氏の発起で、讃岐琴平の地で大日本帝国水難救済会発会
- 23年4月、有栖川宮威仁親王殿下を初代総裁に推戴
- 29年、本会事業の国家経営の建議案が貴・衆両院を通過、毎年補助金下付決定
- 31年11月、民法の制定・施行に伴い、社団法人大日本帝国水難救済会と登記
- 37年3月、社団法人帝国水難救済会と改称
- 大正2年8月、東伏見宮依仁親王殿下を二代総裁に推戴
- 11年8月、伏見宮博恭王殿下を三代総裁に推戴、昭和21年3月ご退任
- 大正13年、昭和3年、7年、11年、50年、58年、62年、平成3年開催の国際水難救済会議に出席
- 昭和14年11月、東京九段軍人会館で、本会創立50周年記念式典を挙
- 24年4月、社団法人日本水難救済会と改称
- 25年7月、青い羽根募金開始
- 60年10月、本会に洋上救急センターを設置、洋上救急事業開始
- 63年9月14日、本会が特定公益増進法人に指定
- 平成元年11月3日、本会創立100周年を迎え、10月26日に東京港で救難訓練全国大会、27日に日本海運倶楽部で記念式典を挙
- 7年10月1日、洋上救急制度発足10周年を迎え、10月4日に日本海運倶楽部で記念式典を挙
- 9年6月12日定款の一部改正を行い、各支部の地方組織としての独立化作業を開始
- 13年2月14日、全臨海都道府県41ヶ所に地方組織(地方水難救済会)を整備
- 13年7月25日、高円宮憲仁親王殿下を初代名誉総裁に推戴
- 15年2月19日、憲仁親王妃久子殿下を二代名誉総裁に推戴



名誉総裁 憲仁親王妃久子殿下





業務概要および組織

本会の事業は、海上保安庁、社会保険庁等関係官庁及び地方自治体のご指導、日本財団、日本海事センター、大日本水産会、全国漁業協同組合連合会、漁船保険中央会、日本船主協会、全日本海員組合などの協力団体、多くの医療機関、国民一般の皆様のご支援により実施しています。

● 海難救助事業 ●

海や海浜で遭難した人や船などの救助を行っている傘下ボランティア団体に対する支援

明治22年創立以来の実績

救助人員	192,884人
救助船舶	38,634隻
地方水難救済会（臨海全都道府県）	41カ所
救難所等の救助員	58,141名
救難所	700カ所
同支所	532カ所
会所属救助船艇	18隻
救難所員等自己所有船	多数隻

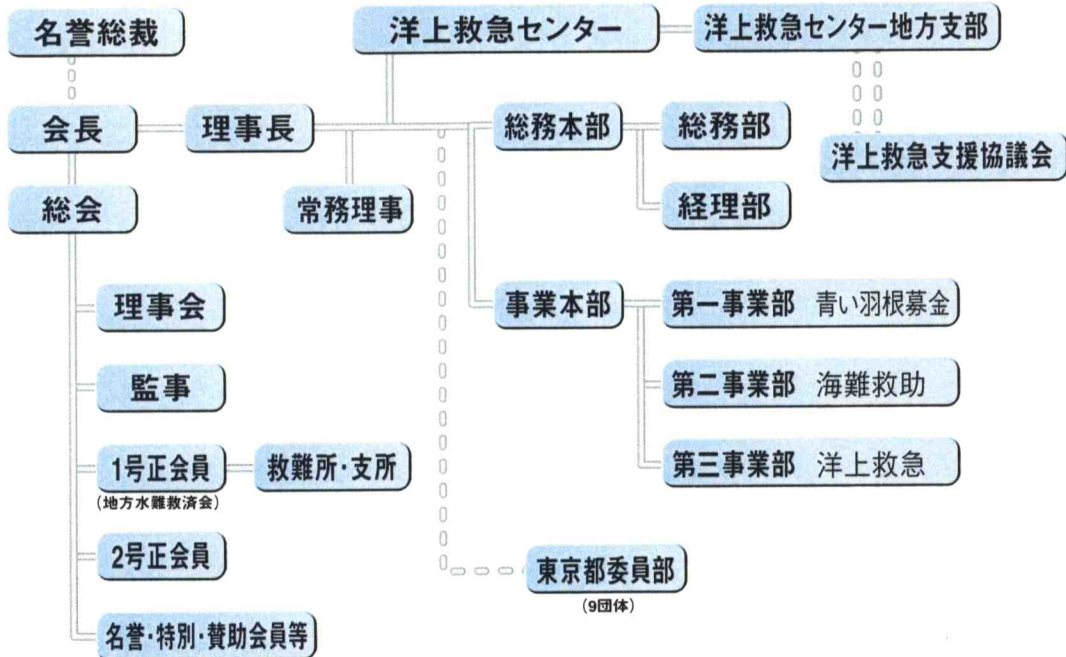
● 洋上救急事業 ●

洋上の船舶で発生した傷病人に対し、医師・看護師による救急医療を手配する業務

昭和60年設立以来の実績

出動	620件
救助人員	647人
使用する船舶	海上保安庁巡視船（449隻）
使用する航空機	海上保安庁又は自衛隊所有機（949機）
協力医療機関	138機関
洋上救急センター地方支部	10カ所
洋上救急支援協議会	13カ所

組 織

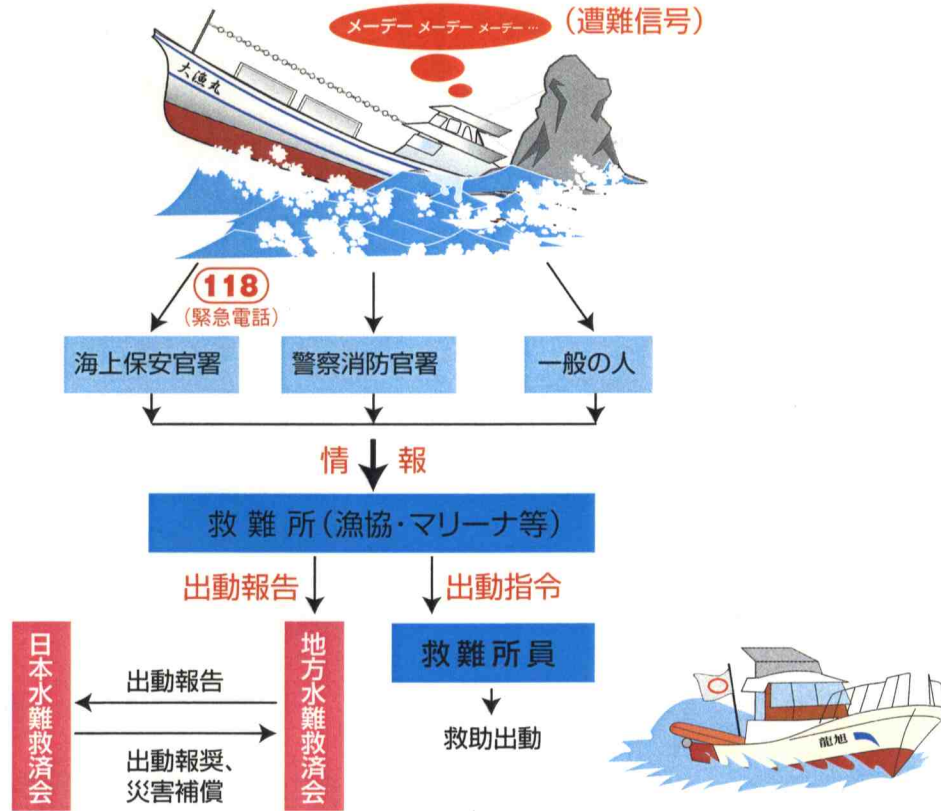




海難救助活動にあたるレスキューボランティアに対し、様々な支援を行っています。

海難はそのほとんどが陸岸の近くで発生していますが、水難救済会の救難所は全国津々浦々に設置され、海難情報を入手した場合、救難所長の指揮の下、救難所員は生業を投げうって救助船に乗り込み出動します。このような救難所員の活動に対し、出動報奨金の支給や災害補償、救難器材の整備や訓練などの支援事業を行っています。

通報から出動までのしくみ



過去実績

救助件数

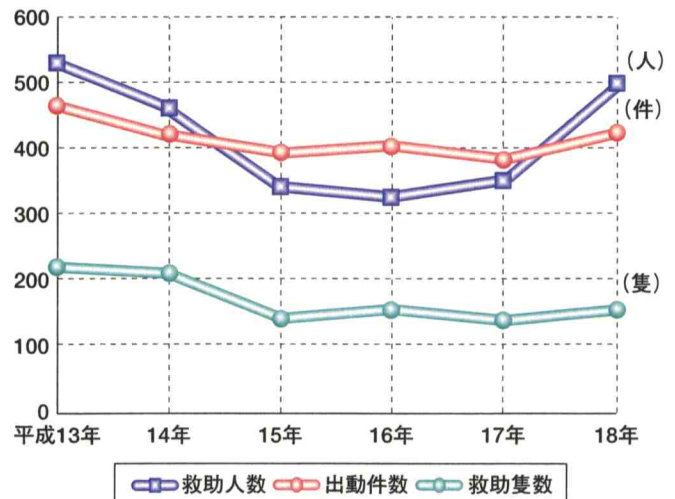
	平成13年	14年	15年	16年	17年	18年
人	528人	482	354	329	348	496
船舶	228隻	205	161	169	149	161

出動件数

	平成13年	14年	15年	16年	17年	18年
船舶海難	300	266	237	249	226	244
人身事故	167	174	160	160	166	173
計	467	440	397	409	392	417

単位:件

出動・救助件数推移





各種訓練

海難の救助は、夜間や荒れ狂う海で行われることが多く、非常に困難な作業を伴います。従って、遭難した人や船を救助するためには、救難所員は日頃から救助技術の錬磨と、チームワークを養う必要があります。各救難所では、日本財団の助成を受けて、いざという時に備えて訓練を実施しています。

豊浦救難所（山形県）での救命索発射訓練

この訓練は、遭難船に救助用のロープを渡すための訓練です。遭難船を曳航したり、遭難船に救助用の器材を渡す時のために発射器の取り扱い、風向きや距離を考慮した発射方法を学びます。



念珠関救難所（山形県）での心肺停止時の蘇生訓練

この訓練は、遭難者が心肺停止状態にあるとき、一定の間隔で胸を反復して圧迫したり、口から息を吹き込むことによって、止まってしまった心臓や呼吸の動きを助ける訓練です。最近では、AED（自動体外式除細動器）により、心臓に電気ショックを与えて蘇生させる訓練も併用されるようになりました。



救難器具の整備

救助作業に必要なゴムボート、消防兼排水ポンプ、救命索発射器、発電機、担架、救命胴衣、トランシーバーなどの器具は、青い羽根募金等の寄付金を受けて整備する一方、海上保安庁からの無償貸与も受けています。これらの器具は、いつでも使用できるよう各救難所に保管されています。

奥尻救難所（北海道）での消防兼排水ポンプの整備

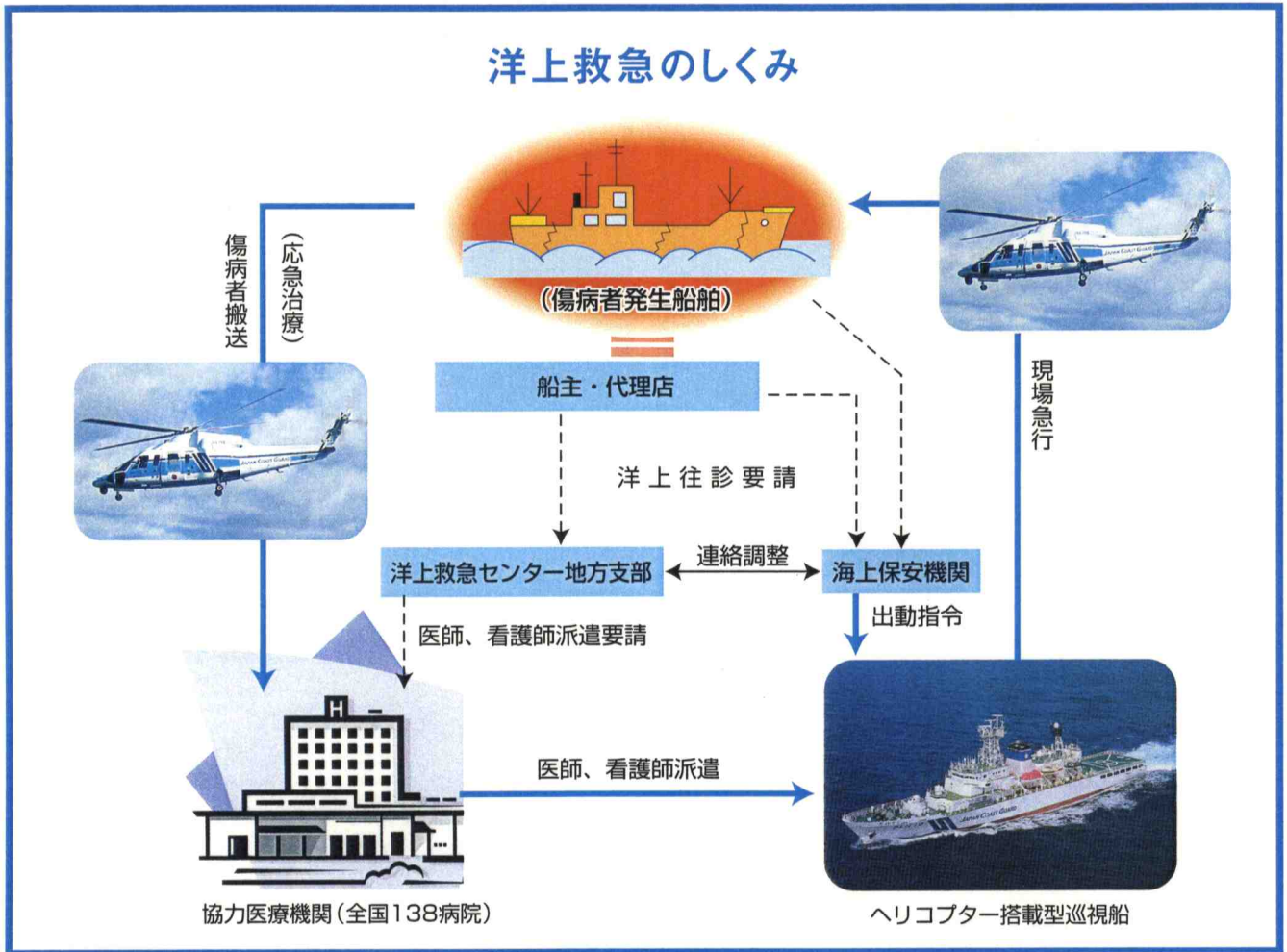
船舶火災の救助にあたっては、消火のために消防ポンプとして活用します。また、座礁したり衝突したりして浸水している船舶を救助するときには、排水ポンプとして活用します。救難器具は定期的に点検して、いつでも使用できる状態で保管されています。





わが国の周辺海域においては、船舶内で傷病者等が発生し、緊急に医師の加療を必要とする場合、海上保安庁の巡視船、航空機等で医師、看護師等をその船舶まで急送して応急治療を行いつつ最寄りの病院に搬送しています。洋上救急が開始された昭和60年10月から平成18年度末までに620件（傷病者647人）の出動がありました。当会の洋上救急センターでは、船主と関係機関との連携が迅速・円滑に行われるよう総合調整の役割を果たし、協力医療機関に出動協力費を支払います。他方、船主等から負担金を徴収するなど必要な事務処理を行っています。

本事業は海上保安機関と全国138医療機関等の協力の下に遂行されています。



海上保安庁ヘリコプターによる患者吊り上げ作業



ヘリコプター内での応急治療



現在、全国1,232ヶ所に救難所・支所が救助拠点として整備され、約5万8千人のボランティアの方々が救助員として活動しています。海難救助は、厳しい条件の中で行われるため、効果的、かつ、安全な救助活動を行うことができるよう救助員は、常日頃から組織的な訓練を行うとともに、ライフジャケット、ロープ等の救助資器材の整備も必要です。さらに、救助船の燃料等も必要となります。このために必要な資金は、全国的な募金活動等によって集められています。社団法人日本水難救済会では、海上保安庁のご指導により昭和25年から「青い羽根募金」を開始し、周年、国民の皆様にご寄付をお願いしています。

青い羽根募金アドバイザー

女優の東ちづるさんに広く国民の皆様へのご理解ご支援をお願いするため、青い羽根募金のアドバイザーとして啓蒙活動に取り組んでいただいております。



沼津海洋少年団の皆さん

沼津港海人祭り広場において、集まっている市民の皆様へ募金への呼びかけ、応募者と一緒にこやかに歓談したり、募金活動のご協力を頂きました。




募金振込先

お問い合わせ／フリーダイヤル 0120-01-5587

郵便局／口座番号 00120-4-8400

銀行／三井住友銀行 日本橋東支店

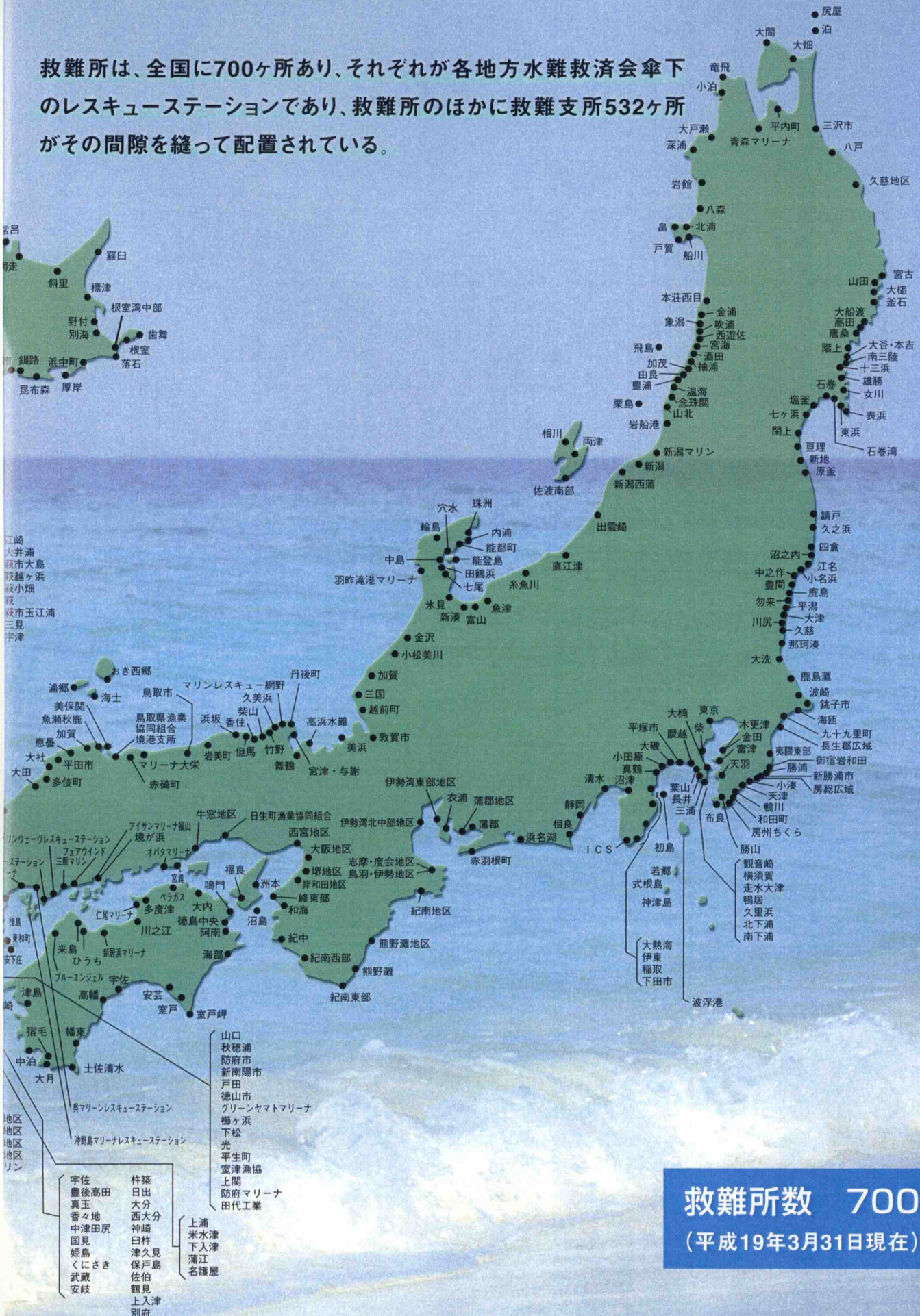
口座番号(普) 7468319

募金サイト／ <http://www.chocom.jp>

寄付金に対する税制上の優遇措置

日本水難救済会は「特定公益増進法人」として国から特別に許可されているため、本会に対する寄付金については、寄付して頂いた方々に対し所得税・法人税の税法上の優遇措置があります。

救難所は、全国に700ヶ所あり、それぞれが各地方水難救済会傘下のレスキューステーションであり、救難所のほかに救難支所532ヶ所がその間隙を縫って配置されている。



救難所数 700
(平成19年3月31日現在)



1号正会員(41)

(社)北海道漁船海難防止・水難救済センター、青森県漁船海難防止・水難救済会、岩手県水難救済会、宮城県水難救済会、(特)秋田県水難救済会、山形県水難救済会、福島県水難救済会、茨城県水難救済会、千葉県水難救済会、東京都水難救済会、(特)神奈川県水難救済会、新潟県水難救済会、富山県水難救済会、(特)能登水難救済会、石川県西部水難救済会、福井県水難救済会、伊豆地区水難救済会、静岡地区水難救済会、愛知県水難救済会、三重県水難救済会、大阪府水難救済会、京都府水難救済会、兵庫県水難救済会、和歌山県水難救済会、岡山県水難救済会、広島県水難救済会、島根県水難救済会、鳥取県水難救済会、徳島県水難救済会、香川県水難救済会、愛媛県水難救済会、高知県水難救済会、山口県水難救済会、(社)福岡県水難救済会、佐賀県水難救済会、(特)長崎県水難救済会、大分県水難救済会、熊本県水難救済会、宮崎県水難救済会、鹿児島県水難救済会、(社)琉球水難救済会

2号正会員(168)

<海運等 30>

飯野海運(株)、大阪船舶(株)、川崎汽船(株)、関東港運(株)、三翔海運(株)、(株)商船三井、商船三井近海(株)、新和内航海運(株)、日正汽船(株)、日鉄海運(株)、日本郵船(株)、伏木海陸輸送(株)、三菱鉱石輸送(株)

上野トランステック(株)、近海タンカー(株)、コスモ海運(株)、太平洋海運(株)、鶴見サンマリン(株)

伊勢湾フェリー(株)、太平洋フェリー(株)、マルエーフェリー(株)、名鉄海上観光船(株)

(株)オフショア・オペレーション、(株)タカハタマリンサービス、東京マリン(株)、東京サルベージ(株)、(株)日本海洋科学、日本サルヴェージ(株)、深田サルベージ建設(株)、三国屋建設(株)

<水産・漁業 7>

日本水産(株)、ニチモウ(株)

愛知県漁業協同組合連合会、厚岸漁業協同組合、鴨川市漁業協同組合、大分県漁業協同組合佐賀関支所、下津漁業協同組合

<マリンレジャー 10>

アキレス(株)、志摩マリンレジャー(株)、トーハツ(株)、ヤマハ発動機(株)、ヤンマー(株)(6部)

<造船・船用機器 21>

愛知造船(株)、(株)IHIマリンユナイテッド、住友重機械工業(株)、墨田川造船(株)、新潟造船(株)、ユニバーサル造船(株)

石川島芝浦機械(株)、新潟原動機(株)、MTUジャパン(株)、(株)カシワテック、興亜化工(株)、国際化工(株)、(株)ケイセブン、島田燈器工業(株)、(株)湘南工作所、(株)ゼニライトブイ、高階救命器具(株)、トーエイ(株)、日本無線(株)、富士ロビン(株)、(株)リコー

<エネルギー 4>

伊勢湾石油(株)、関西電力(株)、三愛石油(株)、東京電力(株)

<保険等 8>

漁船保険中央会、東京海上日動火災保険(株)、三井住友海上火災保険(株)、明治安田生命保険相互会社

岡部・山口・相澤・戸塚法律事務所、コーンズ・アンド・カンパニー・リミテッド(神戸)、ゼネラルマリンサーベヤーズ(株)、成田法律事務所

<その他 14>

伊藤忠アビエーション(株)、住友商事(株)、東洋物産(株)

(株)朝日堂、海文堂出版(株)、(有)共同信和、交文社印刷(株)、(株)成山堂書店、東京法令出版(株)、(株)日本海事新聞社

(株)江戸川自動車練習所、金刀比羅宮、(株)スミエプランニング、(株)東京カッブ

<団体 30>

海上防災事業者協会、全国海運組合連合会、全国内航タンカー海運組合、全日本内航船主海運組合、(社)日本港運協会、(社)日本船主協会、(社)日本船長協会、(社)日本船舶機関士協会、日本内航海運組合総連合会、(社)日本旅客船協会、横須賀水先区水先人会、横浜港運協会

(社)全国漁港漁場協会、(社)全国底曳網漁業連合会、全国海苔貝類漁業協同組合連合会、全国漁業協同組合連合会、日本遠洋施網漁業協同組合、日本かつお・まぐろ漁業協同組合

(社)江の島ヨットクラブ、全日本磯釣連盟、(財)日本海洋レジャー安全・振興協会、(社)日本マリーナ・ビーチ協会、(財)日本セーリング連盟

厚岸町役場、(財)日本海事広報協会、(社)日本海難防止協会、(社)日本舟艇工業会、(財)日本水路協会、(特)東京救難所、(社)日本船用工業会

<個人 44>

相原力、青柳功、浅井廣志、井川隆司、石井政治、磯貝正夫、岩西武利、上田紗千絵、植松修、内野節子、岡田達雄、加藤純次、鎌田耕作、亀井盛、北村浩志、久保禎人、熊沢長俊、栗山昂久、桑原康記、小谷勝廣、齋藤博臣、坂本茂宏、佐久間猛、澤永共典、高田三雄、武井立一、武田治恵、橋武男、磨良三、徳野勤、友永幸讓、野間寅美、土方浩、深田廣、藤川泰治、藤野公孝、Page Graham John、松井孝之、松崎大和、宮春薫、森孝顕、山本了三、横山鐵男、米山隆昭

(2号会員については五十音順で掲載)

賛助会員(14)

<企業会員 12>

(造船・船用機器) 三菱重工業(株)、三井造船(株)

(マリンレジャー) マリンパワーインターナショナルリミテッド日本支社

(エネルギー) 九州電力(株)、西部瓦斯(株)、東京ガス(株)

(保険等) コーンズ・アンド・カンパニー・リミテッド(横浜)、(株)ホーム・リング商会

(その他) (株)舵社、(有)海交会、北九州エアターミナル(株)、長崎空港ビルディング(株)

<団体 1>

(特)日本ライフセービング協会

<個人 1>

原田雄一

青い羽根 その一本が 救いの手

【青い羽根募金】

国民の皆様のご協力を!



5万8千人の
救難ボランティアの
活動を支える

会員になりたい方、救難所員になりたい方、寄附金など
本会の事業についてのお問い合わせは、本会へお申し出ください。



社団法人 日本水難救済会

〒102-0083 東京都千代田区麹町4丁目5番地 海事センタービル7階

TEL : 03-3222-8066 FAX : 03-3222-8067

ホームページ <http://www.mrj.or.jp>

Eメール V1161@mrj.or.jp



「このイベントは競艇の交付金による日本財団の助成を受けて実施します」